



梅田 利和(うめだとしかず)議員

一括質問

創造性を育む教育 ICT環境の実現に向けて

◆GIGAスクール構想の推進

Q タブレット端末「1人1台」へ、今後の取り組みについて。

A 文部科学省のGIGAスクール構想を受けて、授業における1人1台タブレット端末の活用を考えている。公立小松大学等との遠隔教育や外国の学校との意見交換を通して学習フィールドの拡大を図っていく。

Q 学校のICT環境の整備で期待される効果について。

A 1人1台のタブレット端末の配備により、先生は授業中に児童生徒の習熟度を把握することができる。児童生徒個々がタブレットを活用することで主体的で対話的な深い学びを実現していく。

Q 全国学力テストCBT化について。

A 文部科学省は全国学習状況調査のCBT化の導入について

言及しているが、セキュリティ等の課題があり実施は未定。今後の動向を見守りたい。



◆令和時代の新たな防災体制づくり、ひとりひとり、地域づくり

Q ジュニア防災士について。

A 新たな取り組みとして防災教室を開始し、ジュニア防災士を育成したい。AR(拡張現実)技術を取り入れた火事等の疑似体験、土のう作り等の実技を行う。修了者に写真入りの認定証を交付する予定。

Q 防災連携協定について。

A 民間企業のご協力により、洪水時の指定緊急避難場所として、アル・プラザ小松、イオン小松店等4カ所と防災協定を2月21日に締結。協定では24時間の連絡体制や立体駐車場への避難の許可を定めており、緊急時にも迅速に対応できる内容となっている。

Q 災害ボランティアセンターの充実について。

A センターの一層の充実に向け、ICTを活用したボランティア受付システムや衛星電話等の導入を図ることで、待ち時間の解消やボランティア派遣のための連絡調整等につなげていきたい。



吉本 慎太郎(よしもとしんたろう)議員

一括質問

市民に寄り添う防災・減災対策

Q 市内に15カ所ある機能強化避難所の地域バランス、人口バランスはとれているのか。

A 概ね中学校区を基本にしており、バランスはとれている。

Q 避難所物資の増強を行いながら機能強化避難所の増加を望む。

A 運営体制の整備を含めて充実させ、地域全体のレベルアップを図っていく。

Q 長期にわたること

A が予想される避難所生活の衛生面の充実を。

Q 災害トイレの設置

A のほか、空気清浄機の導入についても検討したい。



感染症予防のため、衛生面の充実を!

Q 今年度、災害情報メールがLINE情報に切り替えになる。分かりやすく専門性のある発信を。

A 新たなコミュニケーションツールを積極的に活用し、市民防災力のアップにつなげていきたい。

Q 外国籍市民のために多言語化を。

A 4月から、くらしの情報を多言語で提供するアプリを活用し確実に情報が伝わるよう整備したい。

Q 防災意識の共有、多文化共生の観点からも町内会に対して自動翻訳機の貸し出しをしようか。

A 自動翻訳機能を持つ機器は様々な製品があり、場面に応じた有効な活用を周知していく。

◆小松駅周辺の交通機能の改善について

Q 新幹線開業を控え、駐車台数の増加が予想される中、一般車、タクシー、路線バス等機能的な駐車配置計画がされているか。

A 東口にタクシー乗り場を1カ所に集約、南口にバス待機場を設置したい。大学等から交通に関するノウハウを教わり、未来の小松駅を創造していく。

Q 駅半径500mの駐車場将来予測1,300台確保の見通しは立っているのか。

A 現在の市営駐車場等の利用を含め、皆さまに満足いただけるよう整備の検討をしていく。



宮川 吉男(みやかわ よしお)議員

一括質問

人口減少は一挙に解決する方策はない、
さらなる積極的な対策を

◆少子化対策について

少子化対策の予算規模は。

当初予算では幼児教育の無償化等97・4億円を計上。出産・子育てしやすいまち(人口5万人以上)では16位の評価を受けている。

婚活支援の予算案は。

令和2年度に計上した予算はマルA大作戦(セミナー開催費用の助成)150万円、マルB作戦(こまつ新婚すまい応援金)90万円である。

3世代家族住宅の近居距離を、町単位も対象に制度見直しを。

各町の区域の大きさが違う等公平性を欠くため、対象基準を距離としている。

宅地計画の市街化区域1、500㎡以上で調整池の設置を必要とする条例の見直しを。

条例については、県宅建協会からも要望があり、定住促進につながる支援策を検討したい。

◆高齢者対策について

老人クラブをシニアクラブに名称変更の考えは。

市の老人クラブ連合会では、活躍名称をはつらつシニアクラブに定め、イメージアップを図っている。

シニアクラブの全会員数、加入率は。加入率アップの対策は。

令和2年の会員数は5,648人。加入率38・5%。60代でも現役で活躍されている人が多い。

昨年よりインセンティブ制度を導入。高齢ドライバー安全運転サポート費とは。

安全サポート車を65歳以上の高齢者が購入する際の経費の一部を助成する。

◆インフラ整備について

九谷セラミック・ラボラトリの入場者数と今後の目標は。

昨年5月の開館後、約8,000人が来場。九谷焼の魅力を発信する様々な企画を実施し、JAPAN KUTANIを世界に発信したい。

梯川改修工事の進捗状況は。改修工事に伴って周辺市道に不具合が発生。早急に対策を。

白江大橋・荒木田大橋間の堤防強化を実施。国等と補修範囲について協議し対応したい。



川崎 順次(かわさき じゅんじ)議員

一括質問

昭和34年38年に建てられた公会堂、
末広体育館は本当に安全か!!

両施設とも今の時代に見合った施設か。小松にも1万5千人以上収容できるアリーナが必要だ。国際都市を目指すなら両施設の建て替えが必要ではないか。

公会堂は天井や屋上の改修を行い、音響がすばらしく卒業記念公演などに利用され、末広体育館は、トイレや休憩室の改修、スポーツ器具を導入、両施設とも耐震基準を満たしている。

駅や道路、公共施設のバリアフリー化が重要。

新設、改修時は障がい者や外国人等の目線で確認を行っている。民間施設のバリアフリー化促進も助成制度を設け取り組んでいる。

障がい者スポーツに対する考えや、オリパラ後の共生社会の取り組みは。

ゆるスポーツ・パラスポーツ推進協議会設立を目指し準備委員会を立ち上げた。

子供たちの体力の低下について

全国体力テストの結果、調査以来最低を記録したがスマホ

が一因ではないか。

全国平均を下回る項目や上回る項目があり、ある程度のレベルを維持している。

部活動において技術の低下等を防ぐため、外部指導者を活用する必要があるのでは。教員の働き方改革による影響は。

外部人材として延べ123名が競技力の向上等の支援をしている。スポーツ医学の見地では、トレーニング効果を得るために休養を適切に取るが必要とされている。

◆小松空港の国際化について

覚醒剤やウィルスなどの水際対策の取り組みは。

小松空港では職員の増員や麻薬探査犬を用いた検査も時々実施している。

騒音、落下物に対する考えは。

音は自衛隊機に比べ小さく、部品の落下は10年間報告がない。自衛隊機は10・4協定があるが、民航機にはない。協定を締結する必要があるのでは。

運用時間の変更等、事前の協議は今後も当然行われる。



橋本 米子(はしもと よねこ)議員

一括質問

暮らしと地域経済を壊す 消費税増税について

Q 消費税増税分を価格に転嫁することが難しい中小商店の生活実態をどう把握されているか。

A 社会保障、医療、教育などトータルで暮らしやすい、住みやすいまちにすることが大事だ。

Q 消費税は消費のブレーキになり5%に戻して景気回復が必要だ。

A 幼児教育・保育の無償化などを通して

暮らしの応援をしており、これからの時代、必要なものと考えている。



消費税5%に戻して景気回復を!

◆消費不況の中で市民の暮らし
応援のための支援策について

Q 国民健康保険税を軽減するため
に子どもの均等割の軽減実施を。

A 軽減を市独自で実施しても国
から補填されず、結果、加入者

全体で減少分を賄うこととなる。国
において制度化されるよう要望している。

Q 知事表明を受けて65歳以上の
障がい者医療費の現物給付を

小松市でも求めたい。

A 実施すれば負担軽減につなが
るが、国民健康保険の国庫補

助金等が減額されるため、影響額を
見極め検討を進めたい。

Q 外出支援策のため高齢者福祉
タクシー券助成制度の設置を。

A 広く高齢者へ拡大することは
みんなで支え合う地域交通推

進の観点から慎重に検討したい。

◆1月以降の診療時間が長引い
ている栗津診療所の診療体制
について

Q 地域の実状に応じ、午後の診
療時間の確保策を求める。

A 2月に民間医療機関が閉院と
なり一時的に待ち時間が長く

なったが、初診の患者が落ち着くこ
とや再診は予約となるため徐々に解
消されると考えている。

Q 駐車場の整備が必要と思う。

A 利用者の利便性を考慮し分か
りやすい駐車場整備を行う。



杉林 憲治(すぎばやし けんじ)議員

一括質問

国難と言われる人口減少対策の対応

Q 国難と言われる人口減少問題
はますます深刻化する。市民

意識の醸成や問題の重要性の観点か
ら人口減少対策の新たな専門部署の
設置や検討会の立ち上げが必要では
ないか。

A ビジョンやアクションプラン
は、全体会議と20名弱のメン

バーで構成する経営会議で毎月議論
を行っており、今後もこの体制でい
きたい。今年は5年に1度の国勢調
査が行われ、調査を踏まえ20年ビジ
ョンを作成していく。

◆就職氷河期世代の対応

Q バブル崩壊の影響で就職難だ
った世代は百万人に達してい

る。政府は就職氷河期世代の支援の
行動計画を策定した。本市としても
職員採用の考えはあるか。

A 平成21年度の採用試験から5
年間、社会人採用を実施し、

9名を採用した。その後は通常の採
用枠で年齢を引き上げ実施。年齢に
こだわらず優秀な経験を持った方を
採用していきたい。

◆民法改正に伴う成人式の在り方

Q 2022年に成年年齢が18歳
に引き下げられる。全国の自

治体では成人式の対象年齢を何歳に
するか対応が分かれている。本市と
して成人式の在り方をどうするか。

A 現在、県内他の自治体におい
て対象年齢を何歳にするかな

ど表明しているところはない。本市
として今年中には教育委員や有識者、
市民の代表者等から意見をうかがい
決定していきたい。

◆国民文化祭石川開催の対応

Q 国民文化祭は地域文化の振
興と新しい芸術文化の創造

を目的としており31年ぶりとなる。
2023年は北陸新幹線小松開業に
大きな力となる。本市の取り組みは。

A 子供歌舞伎や茶道などの伝統
文化がたくさんある。北陸新

幹線小松駅開業と加賀立国1200
年を重ね合わせたテーマで企画して
いきたい。



吉村 範明（よしむらのりあき）議員

一問一答

本市照明設備と

教育支援施策について

◆LED化に向けた現状と今後の取り組みについて

Q 2019年に改正した法律で水銀を含む機器の製造・販売・使用・輸出入に規制がかけられ、水銀灯と蛍光灯の生産終了で在庫のみの対応だ。照明資産の管理は。

A 街路灯、防犯灯は約半分が交換済。施設は施設ごとに管理している。すべて交換すると約8億円かかる。

Q 2030年までの公共施設等のLED化計画は。

A 100%を目指す。各施設の改修計画の中で国の補助金を活用し、最適な手法で交換していきたい。

Q 民間提案制度を採用すべきだ。

A 今のところ採用計画はないが、検討、研究をして対応したい。

◆学校へ登校できない子どもたちの現状について

Q 登校できなくなった子どもたちの主な要因は。

A 要因は複合的で、人間関係、家庭環境等、さまざまである。

Q 支援を受けることができていない児童生徒の対応は。

A 学校では家庭訪問や電話連絡を行い、市・県と情報共有し連携してサポートしている。

Q 学習障害等を含めた発達障害と疑われる児童生徒が行ける学校以外の施設と利用条件は。

A 市内に9カ所の放課後デイサービスや日中一時預かりがある。医師の診断書や支援センターの意見書等をもとに利用につなげている。

◆登校できない子どもたちの今後の施策について

Q 既存施設や設立希望団体等と連携し、早急に対策を講ずるべきだ。

A ニーズを的確に反映し、実情に合わせた支援を行う体制がすでに出来ている。

Q 日中の支援施設を増やせ。

A 大半の児童は何らかの居場所づくりができていますが、そうでない児童の情報があれば、お知らせいただきたい。



片山 瞬次郎（かたやましゅんじろう）議員

一問一答

小松市民病院

訪問看護ステーションについて

◆ゼロカーボンシティ宣言と再生可能エネルギーの利用について

Q ゼロカーボンシティ宣言の目指すものと温室効果ガスの減少の数値目標は。

A 市民や企業と役割を担い、準備が整えば宣言を行いたい。環境省の算出マニュアルをベースに小松方式で数値目標の設定を行う。

Q 再生可能エネルギーの利用と第3次環境プラン策定について。

A 民間企業ではバイオマス発電を、市ではエコロジープークこまつで発電を実施。環境プランは、市民、環境団体、学識経験者などを交え議論し、SDGsのゴールまでにCO2削減計画を具現化したい。

◆障がいのある人とその家族の暮らしの安心について

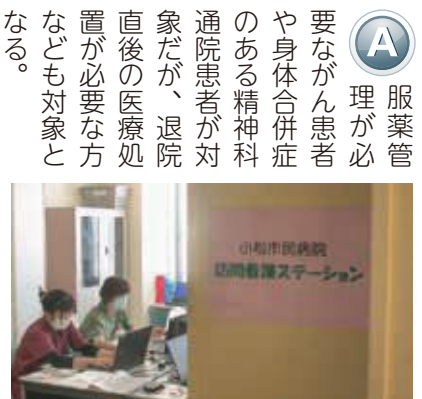
Q 家族のほっとサポート等のサービスの広がりについて。

A 家族の休息等の時間を確保し、家族看護や介護の負担軽減を図る。

◆小松市民病院訪問看護について

Q 急性期医療の小松市民病院の訪問看護の特徴について。

A 服薬管理が必要ながん患者や身体合併症のある精神科通院患者が対象だが、退院直後の医療処置が必要な方なども対象となる。



小松市民病院訪問看護ステーション(3階)

Q 見込まれる件数と課題。

A 実人数は月当たり42人を予定。職員研修、技術習得で心に寄り添ったケアを提供する。

◆認知症保険について

Q 市が取り組む必要性と契約主体は。

A 契約主体は市であり、やさしいまちづくり推進のため、万が一の補償として整備する。

Q 対象と支給などの保険内容は。

A こまつ認知症ほっとけんSOSネット登録者で、法律上の損害賠償責任を負う場合、1事故につき最大1億円を上限に補償を想定。